

平成29年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

公社等名	公益財団法人ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団
所管部局	農林水産部
担当課	森林保全課

《評価資料》

1	公社等点検評価表	1
2	付表1(概要)	8
3	付表2(実施事業)	9
4	付表3(経営状況)	13
5	付表4(経営分析等)	14
6	付表5(組織人員体制)	16
7	付表6(県関与の状況)	17
8	別紙1(県の財政的関与(支援)の内訳)	18
9	別紙2(役員等の状況)	19

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

(1) 平成28年度は、「ふくしま県民の森ならではの」の特色ある利用形態等を全国に向け発信し、福島県が震災・原発事故からの復興を確実に成し遂げていくための事業展開に努めた。

具体的には、森林学習施設区域及びオートキャンプ場区域の利用者数等を、財団の中長期計画の基準年度である平成22年度の水準まで回復させることを目標とした。

組織経営の観点からは、公益財団法人としての公益性の確保はもとより、東京電力からの原発事故賠償金に依存しない事業収入の確保、簡素で効率的な執行体制の構築を目標とした。

その結果、平成28年度の施設利用者数（森林学習施設区域・オートキャンプ場区域）は、前年度と比較してオートキャンプ場区域10.6%の増となったが、天候不良等の影響により、森林学習施設区域は8.6%の減となった。

中長期計画の目標との比較では、オートキャンプ場区域の利用者数は達成率108.4%、森林学習施設区域は27.7%であった。

事業収支は、法人税や消費税を差し引いた当期一般正味財産増減額は1,083,969円の増となった。

(2) 事業目標と実績の評価

○ 受託事業

福島県等から野外活動、森林ボランティアのサポート、木（森）に由来する伝統文化継承事業、ちびっこ自然遊び事業等を受託実施するとともに、大型野生動物侵入対策など利用者の安全・安心を確保するための対策に取り組み、公益財団法人としての責務を果たした。

○ 施設利用者の安全確保対策

施設内に侵入する恐れのある大型野生動物（ツキノワグマ・イノシシ）に関し、施設利用者の安全確保のため、森林下層木の伐採を行うとともに、過年度から設置している電気柵の延長増設を行い、さらに動物撃退用煙火の打ち上げなど、利用者の安全確保に万全を期した。また、平成28年度は数回にわたり台風が通過するなどしたため、その都度、災害から利用者を守るための周知などを行い、施設の適時・適切な管理に努めた。

○ フォレストパークあだたらの魅力を活かした事業

大震災を経験した福島県から、防災意識を高め、災害時における生きる力を身に付けるための「災害対応キャンプ」事業に取り組み、特に、平成28年度は福島大学うつくしまふくしま未来支援センターと連携して、熊本地震で被災した熊本県立宇土高校の生徒を本県に招いて「災害対応キャンプ」を実施するとともに、後日、当財団職員を含む本県関係者が当該高校を訪問し、同様の事業を実施し、本県の取り組みを他県でも紹介することができた。

また、次世代を担う子どもたちの心身の健やかな発育を促すため、フォレストパークあだたらの施設内で自然体験等ができる「ちびっこ自然遊び事業」を新たに受託実施した。

さらに、地元大玉村等と共催し、「マチュピチュ村を創った日本人-野内与吉-展」をフォレストパークあだたらを会場として開催し、地域振興に寄与することができた。

○ 収支状況

東京電力からの損害賠償金が減少する中、オートキャンプ場利用等収入の増や新規受託事業の実施に伴う収入の確保により、当期一般正味財産増減額は1,083,969円の増となり、公益財団法人として良好な経営を行うことができた。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

(1) 環境変化・住民ニーズの把握方法

- テレビ、新聞、インターネットなどからの社会環境に関する情報収集
- 雑誌、情報誌などの編集者、担当者などからの情報収集
- 行政機関（福島県、市町村、国）による各種施策・施設運営情報などの収集
- 当財団による施設内の放射性物質分布状況の把握
- 復興支援組織・団体（社会福祉協議会、NPOなど）からの情報収集
- フォレストパークあだたらの予約受付や問い合わせ時の情報収集
- 森林ボランティアサポートセンターへの問い合わせ時の情報収集
- 施設利用者、イベント・プログラム参観者の意見収集・行動分析
- オートキャンプや野外活動関連団体、もりの案内人の会などの団体、行政、企業などとの協働事業実施における意見収集・交換、情報交換
- 施設利用者の利用形態分析による把握
- 職員が参加する研修会・セミナー、展示会などにおける情報収集
- 意見箱設置による利用者の意見収集
- 他キャンプ場との意見交換による環境変化の把握
- 取引企業などからの情報収集
- 財団役員・評議員からの情報収集

視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 経営状況（付表3）及び経営分析等（付表4）についての評価

収入額は、平成22年度対比で118%を確保したが、前年度よりは6%の減となっている。この主な原因は平成27年度限りで受託業務を完了した鳥獣保護センターの管理委託料の減であり、業務終了とともに当該業務目的の人員も削減しており、特に問題はないと考えるものであり、オートキャンプ場利用等収入や物品貸付収入の増は、オートキャンプ場利用者の回復を、数字をもって示したものとする。

こうしたことは、補助金収入や東京電力からの損害賠償金が減額となる一方で、事業収入を1億円台まで回復させたことは、東京電力からの損害賠償金に依存しない経営を目指すという点でも良い方向に向かっているものとする。

一方、支出においては多くの事業で前年度を下回る実績で実施できた中で、県民の森管理受託事業やオートキャンプ場管理運営事業においては、施設の老朽化に対応するための経費が増加傾向にあり、今後留意しなければならない。

事業執行に当たり、不要不急の経費支出を抑制し、直営で対応することを基本とすることが定着しているものと思われる。

平成28年度は、第4四半期において温泉ポンプが故障し、温泉利用収入や関連する販売収入が大きく落ち込む一方で、入浴利用等に関する燃料費が嵩むといった不測の事態が生じた中で、期末一般正味財産額が増となったことは、効率的執行に努めた成果でもある

と考える。

最終的に、当期一般正味財産額が 1,083,969 円の増となり、公益財団法人として適正な経営状態を維持できているものと考ええる。

経営分析の結果からは、公益事業比率、直営事業比率ともに、引き続き高率で維持できしており、さらに、自主事業比率の割合が年々高くなっている一方で、補助金等依存率が減少傾向にあることは、公益財団法人として適切な運営ができていると思われる。

さらに、施設等利用人数も、平成 27 年度に引き続き、財団中長期計画の基準年度である平成 22 年度を上回る結果となり、本県が震災・原発事故からの復興を確実に成し遂げていくため、また、本県の交流人口の拡大に寄与するための取り組みの成果が、徐々に表れているのではないかと考える。

一人当たりの人件費は、社会的に賃金引上げが進められる中、当財団においても前年度より増額となったことはやむを得ないのではないかと考える。

当財団では、継続して財団独自の給与カットに取り組んでおり、また、年度中途における欠員補充も必要最小限に止めているところであり、人件費比率が、若干ではあるが前年度を下回ったことは、取組の成果であると思われる。

今後とも、財団の経営規模に見合った適正な人員配置と、人件費等固定経費の適正な支出に努めていきたい。

2 サービス向上策の評価

- (1) 指定管理者として管理している施設（ふくしま県民の森）設備の高規格の維持と利用者への利便性の向上に努めた。
 - ・ オートキャンプ場区域においては、ビジターセンター温泉設備の修繕をはじめ、コテージや常設トレーラーのエアコン、漏水等の修繕、野外テーブル等の経年劣化に対応した修繕など、施設の高規格維持と利用満足度の向上に努めた。
 - ・ 森林学習施設区域では照明設備や遊歩道の修繕を行うとともに、散策路の適切な維持に努め、利用者の安全確保を図るとともに利便性の向上に努めた。
- (2) ふくしま県民の森ならではの事業を展開し、利用促進と交流人口の拡大に努めた。
 - ・ 災害対応キャンプを継続して実施、特に、熊本地震で被災した同県の高校生を招いて事業を実施するとともに、後日、同県を訪問して災害対応キャンプを行うなど、事業の広域化にも資することができた。
 - ・ 新規に「ちびっこ自然遊び事業」の実施を受託し、ふくしま県民の森ならではのプログラムを企画・実施し、これまでにない層の利用者を受け入れることができた。今後、オートキャンパーとしての利用も視野に入れることができるものと考ええる。
 - ・ 平成 27 年度に引き続き、オートキャンプ場において野外結婚式が行われ、施設の利用促進に弾みをつけるとともに、「マチュピチュ村を創った日本人-野内与吉-展」の開催は、ふくしま県民の森に初めておいでになる方もあり、当施設を広く周知することができた。
- (3) 施設利用者の安全確保に関する取組を行った。
 - ・ 施設周辺で出没が確認されている大型野生動物（ツキノワグマ・イノシシ）に関し利用者の安全確保のため、森林下層木の伐採を行うとともに、電気柵の延長を行った。また、施設利用のある日には、施設内数か所で野生生物撃退用煙火を打ち上げ、利用の安全はもとより安心感を得るように努めた。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

(1) 公社等の理念・目標・方針など

(公財)ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団は、中長期計画において自然を大切に、自然から学ぶことなど大切な5つの心を育むため、県民が様々なかたちで森林とふれ合う中で自然との共生を考え、体験する、フォレスト・エコ・ライフの実践と保健休養の場として、ふくしま県民の森の公共的サービスを展開し、また、具体的な成果目標を設定し経営の改善を図っている。

平成25年4月1日より、公益財団法人として新たなスタートを切り、同年8月には、震災や原発事故の社会情勢の変化を踏まえた、平成25年度～平成34年度までの10か年の中長期計画を策定し、経営基盤の強化に努めている。

このような中、今年度は震災・原発事故からの脱却を目指し、各種事業収入の確保と、東京電力からの損害賠償金に依存することのない組織運営体制を早急に取り戻すことを成果目標とし、施設の利用者数においては、「中長期計画」で掲げた目標値に対して、森林学習施設区域では約28%の達成率、オートキャンプ場区域では約108%を達成した。事業収支の面では、平成27年度に比べ税引前当期一般正味財産増減額で71千円の減、当期一般正味財産増減額では、1,084千円の増となり、公益法人としての認定基準をクリアした。

東京電力からの賠償金収入は、前年度比3,370千円の減となったが、賠償金に依存しない事業収入の確保に努め、その中で収支バランスを保った上で、公益事業を積極的に行い、公益事業比率は83%で公益事業と収益事業のバランスは問題ない。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

(1) 環境変化・住民ニーズの把握方法

さまざまな震災関連情報や復興支援情報等からの情報収集、ふくしま県民の森内で財団独自の放射性物質分布状況の把握、大型野生動物（ツキノワグマ・イノシシ）に対する安全対策、森林ボランティアサポートセンターへの問い合わせ時の情報収集、もりの案内人の会などの市民団体との意見交換、他キャンプ場との意見交換による施設利用者の環境変化の把握や県内外からのふくしま県民の森施設利用者からも情報収集を行っており、住民ニーズの把握については評価できる。

視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

事業収入においては、前年度（平成27年度）比約6%減となったが、震災前の平成22年度に比べ118%と震災前の状況を上回るまで回復しており、利用者の回復傾向が見られた。

支出面においては、施設の修繕や散策路の維持管理を行い、利用者への利便性の向上に努めていると共に、災害対応キャンプなどの事業を通して、利用拡大に努めていると判断される。

収支としては、公益事業費率を83%確保した上で、1,084千円の黒字となり、特に、東京電力からの損害賠償金の減額や第4四半期の温泉ポンプの故障などの状況の中で、公益法人の認定基準をクリアして黒字を確保したことは、適正な経営状況にあり、(公財)ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団の経営努力と判断できる。

職員の配置状況については、財団の経営規模に合わせ、適正に行われており、固定経費の適正な支出に努めている。

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点3：課題への対応状況

共通課題1：東日本大震災からの復旧状況
原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

- ※ 震災からの復旧の進捗状況・復旧完了見込み及び新たに生じている課題等
 - ・ 被災した施設では、ビューデッキを除き県の工事等により復旧は完了している。
 - ・ 震災後、人々が山に入る機会が極端に少なくなったことなどにより、大型野生動物（ツキノワグマ・イノシシ）が人間の生活エリアまで活動範囲を拡大しているため、施設利用者の安全対策の強化が求められる。
 - ・ 除染により発生した汚染土壌が貯蔵施設に搬出されておらず、早期の地区外搬出が課題である。
 - ・ 本県産林産品の活用として試行的に取り組んだ木質チップボイラーの灰から、基準値を超える放射線量が確認されており、この処理が課題である。

- ※ 原発事故に伴う損失の状況や損害賠償請求の状況
 - ・ 平成28年度の利用実績は、損害賠償基準年度である平成21年度の利用水準までは回復していない。
 - ・ 損害賠償金は、平成27年8月、東京電力との合意により、以降2年分を一括して受け入れている。

- ※ 今後の方針
 - ・ 引き続き施設の安全確保に努めることはもちろん、放射線量に関する正確な情報の提供に努め、安心して利用できる施設の環境維持を図る。
 - ・ 経営面においては、東京電力の損害賠償金に頼らない経営をめざし、誘客促進のための積極的な事業展開を図る。
 - ・ 平成29年度に再受け入れを行った教育旅行としての災害対応キャンプは、当財団が重点的に取り組む自主事業のひとつであり、継続して受け入れられるよう積極的な広報活動を行う。
 - ・ 大型野生動物の侵入対策は、オートキャンプ場区域のみならず、森林学習区域においても講じる必要があり、関係機関と協議等を行いながら、効果的な対策を講じていく。

個別課題：

- ※ 各公社等において認識している課題
 - ・ 震災・原発事故の影響による利用減少については、ふくしま県民の森に関しては震災前の水準まで回復してきたが、これが将来的に保証されるためにはさらなる誘客策が必要である。
 - ・ このため、役職員が一丸となって対策を講じていくこととするが、他方、間もなく開設20周年を迎えるふくしま県民の森オートキャンプ場の施設・設備の老朽化は否めようがない。今後も「5つ星」のオートキャンプ場としてあり続けるためには、早期に計画的な大規模修繕を行うべき時期になっている。
 - ・ 特に、コテージや常設トレーラーについては、安心して利用できる施設として提供するためには、関係法令に合致したものでなければならず、緊急時にも即応できる施設・設備に再整備すべきと思われる。また、主園路をはじめ、施設内道路は各所において雨天時の水たまりが発生し、一部はテントサイトにまで溜まってしまいう状況であり、抜本

的な対策が必要である。

- ・ 震災後に顕著となっている大型野生動物対策は、オートキャンプ場区域以外の場所においても講じる必要があり、森林との共生の考え方を普及していくためにも不可欠である。
- ・ 平成30年度は、第69回全国植樹祭のサテライト会場となることや、オートキャンプ場開設20周年を迎える節目の年度であり、より施設利用が促進されるような取り組みが必要である。
- ・ 財団経営の観点で捉えると、より効率的な運営を継続していくためには、適切な人材配置が求められるとともに、時代に合った利用料金等の設定や適切な指定管理委託料の積算など、収支ともに、恒常的な見直し・検討が進められるべきと考える。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点 3 : 課題への対応状況

共通課題 1 : 東日本大震災からの復旧状況
原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

〔記載方法〕 一次点検評価の記載を踏まえ自由記載

<復旧状況等>

施設内の森林除染はすでに終了し、平成 26 年度内に森林学習区域のキャンプ場、フアイヤー場の砂の置き換えを実施し、施設の除染は終了し、施設内の放射線量は 0.23 μ Sv/h 未満である。(平成 28 年 7 月現在)

ビジターセンター付近には、平成 26 年 12 月に木質ボイラーを整備し、(公財)ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団は本施設の理念の「森林との共生」の普及啓発と木材の有効活用に努めている。

平成 30 年春季に全国植樹祭が本県で開催され、ふくしま県民の森は、サテライト会場に選定されている。

<課題等>

オートキャンプ場のオープンから 19 年経過し、施設の老朽化がすすんでいる。県の財政も逼迫している中、魅力ある施設の提供には、施設の計画的な更新と安定的な財源確保が必要である。

施設内の除染廃棄物の適正な処理を実施していく必要がある。

<損害賠償請求の状況>

平成 28 年度の賠償金額は、平成 27 年度より 3,370 千円減の 11,681 千円となったものの、財団は賠償金に依存しない組織運営体制を目標とし、最終的な収支は、当期一般正味財産額が、1,084 千円増となった。

また、平成 29 年度事業計画では震災・事故の影響からの脱却と「森林との共生」を財団として積極的かつ具体的に提案する姿勢を高く評価できる。

<今後の対応>

施設の老朽化が進む中で、利用者が使用しやすい施設とするため、限りある財源を有効活用できるよう、県と財団で情報を共有し、計画的な修繕を実施していくことが必要である。

また、関係者と調整を進め、施設内の除染廃棄物の早期搬出を進めていくことが必要である。

平成 30 年に開催される全国植樹祭に向け、「ふくしま県民の森」はサテライト会場に選定されたことから、県と財団が連携し、利用が低迷している教育関係の利用拡大やサテライト会場の整備を進めていくことが重要である。

個別課題 :

- ・ 利用者の安全確保を優先として計画的な修繕を実施していく。
- ・ 全国植樹祭のサテライト会場として設備の修繕や会場の整備などを関係者と協力し実施していき、全国に復興を PR する場とする。
- ・ 除染廃棄物を速やかに撤去できるよう、関係者と調整を進めていく。
- ・ 大型野生動物対策として、森林整備による緩衝帯造成や電気柵設置を指定管理者と連携しながら実施していく。

付表1: 公社概要

公社等の名称	公益財団法人ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団					
設立根拠法令	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律					
設立年月日	平成25年4月1日(公益財団法人への移行日)					
代表者職氏名	理事長 菊池 壯藏					
事務所の所在地	〒969-1302 福島県安達郡大玉村玉井字長久保68					
ホームページアドレス	http://fpadata.com フォレストパークあだたら http://fel.or.jp (公財)ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団					
県所管部・課	農林水産部			森林保全課		
設立目的	県民の森をはじめとして広く県内において、森林の中で自然との共生を学び、体験し、様々な形で森林とふれあうライフ・スタイルを創出するフォレスト・エコ・ライフの推進、実践を図るとともに、公の施設の管理運営及び自然環境に関する事業を行うことにより、自然との共生思想の普及に寄与することを目的とする。					
経営理念・目標等	フォレスト・エコ・ライフの普及推進を図るため、森林環境教育や保健休養の場としてのふくしま県民の森の管理運営に取り組み、質の高い公益的サービスを提供し、自然との共生思想の普及と福祉の向上に寄与するとともに、ふくしま県民の森の機能や財団の持つノウハウなどを活用し、本県の魅力を全国に発信する事業に取り組む。					
資本金・基本金 (単位:千円)	22末	25末	26末	27末	28末	29末予定
	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000
県出資額 (構成比)	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
28年度末出資等内訳 (単位:千円) ※県分を除く。	出資順位	団体名		出資額		構成比
	1					
	2					
	3					
	4					
5						
主な事業内容 (詳細:付表2)	(1)フォレスト・エコ・ライフの推進、実践に関する事業、(2)公の施設等の管理運営に関する事業、(3)野外活動及び環境教育の人材育成に関する事業、(4)森林環境の活用に関する事業、(5)森林環境教育の推進及び調査研究に関する事業、(6)森林資源を活用した地域振興及び地域間交流に関する事業、(7)森林環境の保全に関する事業、(8)その他公益目的を達成するために必要な事業					

付表2:実施事業

1	事業名	県民の森管理受託事業					継続事業	公益事業
	事業内容	ふくしま県民の森の施設の維持管理						
	目標	「ふくしま県民の森ならではの」の特色ある利用形態等を全国に発信し、福島県が東日本大震災・原発事故からの復興を確実に成し遂げていくための事業展開を図る。						
	事業実績	指定管理者として、受託契約内容を遵守し管理するとともに、老朽化対策や利用者のニーズに合致するよう施設管理に努めた。多発傾向にあるゲリラ豪雨や突風などの気象変化や大型野生動物の進出対策など、快適で安全・安心に利用できるように施設管理に努めた。						
	事業費 (単位:千円)	22決算 42,013	25決算 48,068	26決算 49,983	27決算 46,161	28決算 47,406	27/22 109.9%	28/22 112.8%
2	事業名	森林の案内人養成等事業					継続事業	公益事業
	事業内容	もりの案内人の養成講座と関連団体への助成事業						
	目標	森林との共生思想を推進するため、ボランティア指導者となるもりの案内人を養成し、森林との共生を進める関連団体の活動を助成する。						
	事業実績	平成28年6月から平成29年1月までの間、5回の講座を開催した。関連団体等には自主研修会への協力など活動助成を行った。						
	事業費 (単位:千円)	22決算 2,863	25決算 2,216	26決算 2,274	27決算 2,223	28決算 2,171	27/22 77.6%	28/22 75.8%
3	事業名	森林ボランティアサポート事業					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県からの受託事業。森林ボランティアサポートセンターを運営する。						
	目標	県内にある森林ボランティアのネットワーク化、情報収集と発信、活動へのアドバイスや調整を行う。						
	事業実績	教育機関や子供会などから依頼を受け、調整後、森林ボランティア組織に対し、指導者派遣要請を行った。このことなどにより、ふくしま県民の森を活用した森林内活動は回復基調にあるが、天候不良の影響から実績は落ち込んだ。また、ホームページを制作し、ボランティア活動に関わる情報を提供し、さらに森林ボランティア活動を紹介する新聞を発行・配付した。						
	事業費 (単位:千円)	22決算 4,620	25決算 5,540	26決算 5,032	27決算 5,002	28決算 4,974	27/22 108.3%	28/22 107.7%
	事業名	森林ボランティアリーダー育成事業					継続事業	公益事業
	事業内容	森林整備に関する知識と技術、森林整備の安全確保に関する知識を備えた森林整備ボランティアのリーダーを育成する(平成24年度開始事業)。						

4	目標	森林整備の技術と理論を兼ね備えた森林ボランティアを育成する。							
	事業実績	福島県が募集した参加者10名を対象に、救急救命法、林業機械(下刈り機・チェーンソー)技術の習得と、外部講師を招聘し講習会を実施した。							
	事業費	22決算	25決算	26決算	27決算	28決算	27/22	28/22	
	(単位:千円)		560	566	549	571			
5	事業名	植樹緑化事業					継続事業	公益事業	
	事業内容	福島県の復興を支援する(公社)ゴルフ緑化促進会の申し入れに協賛し、(公社)福島県森林・林業・緑化協会と協力して県民の森にサクラの木を植樹する事業。(平成25年度開始事業)							
	目標	平成25年度から3年間で、約600本のサクラを植樹、県民の森で様々な桜の花を楽しむことができるよう整備する。							
	事業実績	植樹事業は終了しており、除草等の保育管理を行った。							
	事業費	22決算	25決算	26決算	27決算	28決算	27/22	28/22	
	(単位:千円)		3,806	2,399	1,216	200			
6	事業名	ちびっこ自然遊び事業					新規事業	公益事業	
	事業内容	子どもの心身の健やかな発育を促す外遊びや自然ふれあい体験の重要性が改めて見直されていることを踏まえ、未就学児等を対象として自由遊びや自然体験を行う。							
	目標	ふくしま県民の森において、季節ごとにプログラムを計画し実施する。							
	事業実績	平成28年5月から平成29年3月まで、30回のイベントを実施した。							
	事業費	22決算	25決算	26決算	27決算	28決算	27/22	28/22	
	(単位:千円)					4,603			
7	事業名	木(森)に由来する伝統文化継承事業					新規事業	公益事業	
	事業内容	木炭の伝統文化や生産技術を次世代に引き継ぐため、県民の森において炭焼き体験を行うとともに、県林業祭に生産炭等の展示を行う。							
	目標	木炭の生産技術等を次世代に引き継ぐため、実際に炭を焼くとともに、林業祭に出展するなどして、木炭の利活用等に関する広報等を行う。							
	事業実績	炭焼き体験には13名の参加があり、林業祭においては、炭を使った室内装飾品の工作体験を行い、木炭の利活用に関する広報活動を展開した。							
	事業費	22決算	25決算	26決算	27決算	28決算	27/22	28/22	

	(単位:千円)					1,255		
8	事業名	オートキャンプ場管理運営事業					継続事業	公益事業
	事業内容	オートキャンプ場の設置目的に沿った運営と利用促進						
	目標	利用者数を財団中長期計画の基準年度である平成22年度以上にするとともに、福島県の交流人口の拡大に寄与する。						
	事業実績	震災後の利用回復が顕著であり、人数、サイト数ともに、平成22年度を上回る利用実績が確保できた。全国的にもオートキャンプ参加人口が回復に転じたとの分析があるが、フォレストパークあだたらは、全国の回復割合を上回るものである。 ちびっこ自然遊び事業などの新規事業を活用した事業展開、初心者向けキャンプ教室の開催などが功を奏したものと考えられる。なお、引き続き、最繁忙期の利用者増に向けた取り組みと、施設の高規格維持対策が必要である。						
	事業費	22決算	25決算	26決算	27決算	28決算	27/22	28/22
(単位:千円)	68,309	61,314	66,343	64,137	66,445	93.9%	97.3%	
9	事業名	FEL制度事業					継続事業	公益事業
	事業内容	ふくしま県民の森の誘客対策の一つとしての取り組みで、様々な制度上の特典を準備して施設利用者が増加することで、森林との共生の普及を促進するもの。						
	目標	平日や閑散期の利用促進、施設のリピーター確保、新規利用者の開拓、利用者満足度の向上を図る。						
	事業実績	震災等により会員の新規登録及び更新登録が減少したが、回復に転じ、平成28年度は前年度より127名多い950名が登録し、基準年(平成22年)の89%まで回復した。						
	事業費	22決算	25決算	26決算	27決算	28決算	27/22	28/22
(単位:千円)	1,533	1,983	2,373	2,091	2,468	136.4%	161.0%	
10	事業名	環境教育事業					継続事業	公益事業
	事業内容	財団自主事業の一つで、震災・原発事故以降の自然環境(森林環境)との接し方や保全の仕方について、提案・実践する(平成21年度開始、平成23年度より強化)。						
	目標	環境教育の分野で、被災地としての事業に取り組み、将来への道筋を探る。						
	事業実績	被災地のキャンプ場であることを活かして「災害対応キャンプ」を企画し、NPO法人、県キャンプ協会、大玉村等と連携して、中高生を対象とした災害対応キャンプを実施した。特に、福島大学と連携し、熊本地震被災地の高校生を招いて実施したほか、熊本県にも出向いて災害対応キャンプを行った。また、青少年向け環境教育事業を継続して実施した。						
	事業費	22決算	25決算	26決算	27決算	28決算	27/22	28/22
(単位:千円)	86	4,510	4,585	5,282	4,479	6141.9%	5208.1%	
	事業名	物品販売等事業					継続事業	収益事業
	事業内容	オートキャンプ場ショップにおける物品販売とキャンプ用品などのレンタル事業						

11	目標	施設利用者の利便性の向上と販売活動をとおして森林との共生を実践する。						
	事業実績	オートキャンプ場利用者の回復、ファミリーキャンプの開催などにより、事業収入も回復傾向にある。特にレンタル収入は最高の収入となった。しかし、第4四半期における温泉ポンプ故障の影響もあり、販売収入は伸びを欠く結果となった。ただし、基準年を上回る収入は確保できている。						
	事業費	22決算	25決算	26決算	27決算	28決算	27/22	28/22
	(単位:千円)	7,862	8,441	8,148	9,082	8,632	115.5%	109.8%
12	事業名	カフェ販売事業					継続事業	収益事業
	事業内容	オートキャンプ場カフェにおける飲食物の販売事業						
	目標	施設利用者の利便性の向上と福島県産品などのPRをめざす。						
	事業実績	オートキャンプ場利用者の回復、ファミリーキャンプの開催などにより、事業収入も回復傾向にあるが、カフェ販売部門においては、前年度のような団体利用が少なかったことや、第4四半期における温泉ポンプ故障の影響もあり、伸びを欠いたが、基準年度を上回る収入は確保できた。						
	事業費	22決算	25決算	26決算	27決算	28決算	27/22	28/22
	(単位:千円)	1,473	1,069	1,484	1,824	1,303	123.8%	88.5%

※1 事業名:実施している全ての事業を記載してください。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されていない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載してください。

付表3: 経営状況

区 分		22決算	25決算	26決算	27決算	28決算	27/22	28/22
収支の状況	① 収入	188,442	229,074	234,003	237,316	222,752	126%	118%
	当期収入合計	164,158	191,263	196,044	199,412	183,693	121%	112%
	うち基本財産運用収入	2,555	2,620	2,620	2,620	2,620	103%	103%
	うち事業収入	86,391	84,970	89,308	99,121	101,976	115%	118%
	うち補助金等	74,022	79,148	77,210	75,995	62,252	103%	84%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	うち特定預金取崩	0	0	0	0	0	-	-
	前期繰越収支差額 ^{※1}	24,284	-	-	-	-	-	-
	一般正味財産期首残高	-	37,811	37,959	37,904	39,059	-	-
	② 支出	163,032	191,115	196,100	198,257	182,609	122%	112%
	うち人件費総額	79,185	84,570	83,901	85,262	77,301	108%	98%
	うち人件費総額管理費(除人件費)	343	606	373	422	379	123%	110%
	うち事業費(除人件費)	79,155	94,687	100,406	94,473	92,275	119%	117%
	③ 当期収支差額 ^{※2}	1,125	-	-	-	-	-	-
④ 次期繰越収支差額 ^{※1}	25,409	-	-	-	-	-	-	
⑤ 当期一般正味財産増減額	-	148	-55	1,155	1,084	-	-	
⑥ 一般正味財産期末残高	-	37,959	37,904	39,059	40,143	-	-	
財産の状況	① 資産	285,589	298,621	299,568	314,552	302,583	110%	106%
	流動資産	41,074	41,017	40,357	57,997	42,537	141%	104%
	固定資産	244,515	257,605	259,211	256,555	260,046	105%	106%
	② 負債	32,369	40,662	41,665	55,493	42,440	171%	131%
	流動負債	15,665	14,943	13,657	30,141	13,962	192%	89%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	固定負債	16,704	25,719	28,008	25,352	28,478	152%	170%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	③ 正味財産	253,220	257,959	257,904	259,059	260,143	102%	103%
	うち当期増減額	1,108	148	-55	1,155	1,084	104%	98%

●数値入力に当たっての特記事項【新公益法人への移行公社等のみ必要に応じ入力】

平成22年決算の数値は収支計算書、25年決算からは正味財産増減計算書による。

《公益法人会計移行後、収支計算書を作成していない公社等》

※1「繰越収支差額」には、貸借対照表の「流動資産－流動負債(引当金除く)」を記載する

※2「当期収支差額」には、正味財産増減計算書の当期経常増減額を記載する

※「平成28年度事業報告書・決算書」及び「平成29年度事業計画書・予算書」を添付してください。

※「補助金等」には、補助金・負担金・交付金・委託料を含むものとします。

※「収支の状況」の区分は、新公益法人会計基準への移行等に伴う貴公社等の財務諸表及び勘定科目等に合わせ、

適宜修正してください。(上記表の既項目は削除せず空欄のままにし、セルを追加してください)

付表4:経営分析

区 分	22決算	25決算	26決算	27決算	28決算	27/22	28/22
①公益事業比率	100	85	85	83	83	83%	83%
支出額計	163,032	191,115	196,100	198,257	182,609	122%	112%
公益事業支出額	163,032	161,685	166,050	164,853	150,857	101%	93%
収益事業支出額	0	24,031	25,160	27,820	26,322	-	-
②直営事業比率	88	89	87	86	87	98%	99%
支出額計	71,190	80,528	79,738	72,992	60,980	103%	86%
直営事業支出額	62,633	72,018	69,193	62,821	53,175	100%	85%
再委託事業支出額	8,557	8,510	10,545	10,171	7,804	119%	91%
③自主事業比率 (自主事業/支出額計)	54	56	57	61	63	113%	117%
④施設等利用人数 (行政客体)	44,857	41,874	42,230	45,612	47,634	102%	106%
⑤施設等稼働率	18	17	17	17	19	94%	106%
⑥補助金等依存率 (補助金額/当期収入合計)	45	41	39	38	34	84%	76%
⑦流動比率 (流動資産/流動負債)	262	274	296	192	305	73%	116%
⑧管理費比率 (管理費/支出額計)	5	4	4	7	8	140%	160%
⑨人件費比率 (人件費/支出額計)	49	44	43	43	42	88%	86%
⑩借入金依存率 (借入金/資産)	0	0	0	0	0	-	-
⑪一人当たりの人件費 (人件費/総職員)	3,599	3,524	3,356	3,279	3,514	91%	98%
⑫一人当たりの事業収入 (事業収入/総職員)	7,462	7,969	7,842	7,670	8,350	103%	112%
⑬補助金等に含まれる人件費比率 (人件費/補助金等)	57	56	52	45	42	79%	74%
⑭事業収入に含まれる人件費比率 (人件費/事業収入)	34	39	41	39	37	115%	109%

●数値入力に当たっての特記事項【新公益法人への移行公社等のみ必要に応じ入力】

平成22年決算の数値は収支計算書、25年決算からは正味財産増減計算書による。

⑮長期借入金の状況(28年度決算の内訳)			(単位:千円)
借入先	金額	目 的	返済予定
	利率		
該当なし			

付表5:組織人員体制

1 役職員の状況

(単位:人)

区分		22末	25末	26末	27末	28末	29(4/1)	28/22	29/22
役員 (監事含む)	常勤役員	1	1	1	2	2	2	200%	200%
	プロパー							-	-
	民間							-	-
	県OB	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	県現職派遣							-	-
	その他				1	1	1	-	-
	非常勤役員	11	9	9	9	9	9	82%	82%
	民間	8	7	7	7	7	7	88%	88%
	県OB	1	0	0	0	0	0	-	-
	県現職	1	2	2	2	2	2	200%	200%
	その他	1	0	0	0	0	0	-	-
	合計	12	10	10	11	11	11	92%	92%
職員	常勤職員	8	8	8	7	7	7	88%	88%
	プロパー	5	5	5	4	4	4	80%	80%
	民間	0						-	-
	県OB	1	0	0	1	1	1	100%	100%
	県現職派遣	0						-	-
	その他	2	3	3	2	2	2	100%	100%
	非常勤職員	14	16	17	19	15	15	107%	107%
	嘱託員	2	4	2	3	3	3	150%	150%
	臨時職員	5	6	8	8	4	4	80%	80%
	人材派遣	1	1	0	0	0	0	-	-
	その他	6	5	7	8	8	8	133%	133%
	合計	22	24	25	26	22	22	100%	100%

- ※1 役員状況について、別紙2に記載してください。
- ※2 平成29年7月1日現在の組織図を添付してください。
- ※3 役員と職員を兼務する職員については、役員にカウントしてください。

2 職員の年齢構成(平成29年7月1日現在)

(単位:人)

区分		～30歳	31～35	36～40	41～45	46～50	51～55	56～60	61～
管理職員	プロパー								
	民間								
	県OB								1
	県現職派遣								
	その他								
	合計	0	0	0	0	0	0	0	1
一般職員	プロパー			1	2	1			
	民間								
	県OB								
	県現職派遣								
	その他				1			1	
	合計	0	0	1	3	1	0	1	0
総計		0	0	1	3	1	0	1	1

付表6: 県の関与状況

区 分		22決算	25決算	26決算	27決算	28決算	29当初	28/22	29/22
財政的関与	①補助金等	74,022	79,148	77,210	75,795	62,252	63,272	84%	85%
	補助金	2,512	2,797	2,382	3,139	3,004	3,087	120%	123%
	負担金							-	-
	交付金							-	-
	委託料	28,773	31,477	28,671	26,499	13,091	14,028	45%	49%
	指定管理料	42,737	44,874	46,157	46,157	46,157	46,157	108%	108%
	②貸付金							-	-
③損失補償額(契約額)							-	-	
④債務保証額(契約額)							-	-	
人的関与	⑤役員就任(監事を除く)	3	3	3	3	3	3	100%	100%
	常勤役員	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	県OB	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	県現職派遣							-	-
	上記以外の職員							-	-
	非常勤職員	2	2	2	2	2	2	100%	100%
	三役							-	-
	部局長	1	0	0	0	0	0	-	-
	県OB	1						-	-
	上記以外の職員		2	2	2	2	2	-	-
	⑥監事就任	0	0	0	0	0	0	-	-
	三役							-	-
	部局長							-	-
	上記以外の職員							-	-
⑦評議員就任	4	2	2	2	2	2	50%	50%	
部局長	0	1	1	1	1	1	-	-	
上記以外の職員	4	1	1	1	1	1	25%	25%	
⑧職員派遣	0	0	0	0	0	0	-	-	
管理職員							-	-	
一般職員							-	-	

※1 「財政的関与」については、28年度決算の内訳を別紙1に記載してください。

※2 「人的関与」について、役員と職員を兼務する職員については、役員にカウントしてください。

※3 「⑧職員派遣」中の「管理職員」及び「一般職員」の「区分」は、県における身分によるものとします。このため、「付表5」の「2職員の年齢構成」の内容と一致する必要はありません。

別紙1

別紙1

区分	名 称	28決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
補助金	ふくしま県民の森利用料金減免補助事業補助金	3,004
	身体の不自由な方等の利用を促進するため、利用料金を減免している。	
	補助金額合計	3,004
負担金		
交付金		
委託料	福島県もりの案内人養成講座運営受託	1,750
	森林の役割や重要性を県民に広く伝える指導者「もりの案内人」養成講座の運営	
	森林ボランティアサポートセンター運営受託 森林づくり活動や森林ボランティアに関する情報提供を行うとともに、ボランティアに関する窓口業務を行い、森林ボランティア活動への参加をサポートする。	4,968
	森林ボランティアリーダー育成講座運営受託	552
	県民参加の森林づくり運動の促進を図るため、森林整備に関する知識、技術、安全確保等の能力を備えた森林ボランティアリーダーの育成	
	ちびっこ自然遊び事業運営受託	4,590
	子どもの心身の健やかな発育を促す外遊びや自然ふれあい体験を実施する。	
	木(森)に由来する伝統文化継承事業受託	1,231
炭の伝統文化や生産技術を次世代へ引き継ぐため、炭焼き体験を実施すると共に、生産炭の公開展示を行う。		
委託料額合計	13,091	
指定管理料	ふくしま県民の森管理受託 ふくしま県民の森の施設管理・運営及び森林管理及び緑地管理等	46,157
貸付金		
損失補償額		
	損失補償額合計	0
債務保証額		
	債務保証額合計	0

別紙2

役員の状況

(平成29年6月末現在)

区分	定数	氏名	常勤・非常勤の別	職名	当初就任日
					現任期満了日
理事長	1	菊池 壯 藏	非常勤	福島大学特任教授	H29.6.13 平成30年度事業に関する定時評議員会終結の時まで
副理事長	1	甲 斐 敬市郎	常 勤	元福島県北農林事務所長	H27.6.17 平成30年度事業に関する定時評議員会終結の時まで
専務理事					
常務理事	1	弦 間 一 郎	常 勤	前(公財)ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団事務局長	H27.6.17 平成30年度事業に関する定時評議員会終結の時まで
理 事	6	大 高 明 彦	非常勤	福島県農林水産部次長	H29.6.13 平成30年度事業に関する定時評議員会終結の時まで
		渡 部 茂	非常勤	福島県農林水産部森林保全課長	H28.6.14 平成30年度事業に関する定時評議員会終結の時まで
		谷 本 丈 夫	非常勤	宇都宮大学名誉教授	H25.4.1 平成30年度事業に関する定時評議員会終結の時まで
		松 前 雅 明	非常勤	福島県キャンプ協会理事長	H29.6.13 平成30年度事業に関する定時評議員会終結の時まで
		明 瀬 一 裕	非常勤	(一社)日本オートキャンプ協会会長	H29.6.13 平成30年度事業に関する定時評議員会終結の時まで
		薄 井 浩	非常勤	NPO法人福島県もりの案内人の会代表理事	H25.4.1 平成30年度事業に関する定時評議員会終結の時まで
監 事	2	蛭 田 栄	非常勤	福島県商工会連合会事務局長	H28.6.14 平成30年度事業に関する定時評議員会終結の時まで
		菊 地 義 直	非常勤	税理士	H25.4.1 平成30年度事業に関する定時評議員会終結の時まで

※「職名」については、常勤役員の場合は現職就任前の職名(元～と記載)を、非常勤役員の場合は、当該公社等以外の職名(市町村長等)を記載してください。